

Sponsored

地域の可能性を拓げる「企業版ふるさと納税」

提供：内閣府



2026年2月18日 10:00



黄川田仁志内閣府特命担当大臣と受賞7団体の各代表

一寄附企業数8,464社、件数18,457、寄附額約631.4億円と拡大中。
制度の解説と令和7年度表彰団体から伊豆市・日南町の2事例を取材しました。

地方の社会課題を、企業の力を活用することで解決に導く施策として生まれた地方創生応援税制、通称「企業版ふるさと納税」。この制度を利用して成果を上げた事例を讃える表彰式が、内閣府によって1月16日（金）、東京都内で行われました。この制度が目指す象徴的な事例を取材しました。

■令和7年度表彰式が行われました

平成30年、企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）に関して、特に顕著な功績を上げ、今後の模範となる活動を行った地方公共団体や企業を表彰する制度が創設されました。8回目となる令和7年度は地方公共団体部門で4市町、企業部門で3社が受賞しました。

令和8年1月16日、東京都内で行われた表彰式では、黄川田仁志内閣府特命担当大臣の挨拶や表彰状の授与が行われました。その後、制度のポイント解説や受賞団体による事例の発表、選考委員によるコメントなども紹介されました。



多くの人が集まった会場



黄川田仁志内閣府特命担当大臣の挨拶からスタート

■企業版ふるさと納税とは何か

企業の力で地方創生
各地で構築される寄附をきっかけとした官民連携

人口減少や少子高齢化が進み複雑化する地方の社会課題を企業の力を活用することで解決に導く施策として生まれた企業版ふるさと納税。資金面での支援だけでなく、企業が持つノウハウや人材を活かした新たな地方創生の取り組みが、現在、全国各地で進められています。企業にとっては人材育成や地域貢献、新たな事業展開の機会となり、地方公共団体にとっては企業のリソースを活用して地域再生に取り組む絶好のチャンスになるとされています。

また、令和2年10月創設の企業版ふるさと納税（人材派遣型）は、企業が寄附を通じて専門知識を持った社員を派遣する制度で、派遣された人材の人件費も寄附として扱われるため、税額控除の対象になるという利点から、さらなる活用も期待されています。



表彰式では内閣府企業版ふるさと納税マッチング・アドバイザーより制度についての解説も行われた

寄附実績は金額・件数ともに過去最高を更新

実質的な企業負担は寄附額の約1割

寄附額の約3割が経費として計上でき、さらに特例税額控除で寄附額の最大約6割が上乗せされるこの制度を利用すれば、合わせて寄附額の最大約9割が、法人税、法人住民税、法人事業税から控除されることになります。

令和6年度の実績は寄附金総額 約631.4億円、寄附件数は18,457件。前年度比はともに約1.3倍。寄附企業も前年より784社増え、8,464社に上ったということです。企業寄附を活用した自治体数は累計 1,631団体で、90%を超える自治体がこれまで1度以上、寄附を受け入れたことになります。

■令和7年度を受賞企業・団体

さまざまな地域で多種多様な企業が参加

「専門人材の派遣」という形の地域貢献も

表彰対象は地方公共団体部門と企業部門の2部門あり、それぞれ都道府県から推薦のあった取り組みについて、官民連携や波及性などのポイントに基づき内閣府および選考委員による審査が行われる。令和7年度は地方公共団体部門で4件、企業部門で3件、計7件が受賞した。

受賞団体		内容
1	静岡県伊豆市	中学生向け「XR防災教育」の推進事業
2	愛知県豊田市	農山村地域に住む高齢者の自立移動支援
3	三重県四日市市	ゼロカーボンシティを目指し路線バスのEV化を促進
4	鳥取県日南町	多種多様な企業が協働する森林整備事業
5	アサヒビール株式会社	地域資源を活かした文化継承事業を支援
6	ジー・オー・ピー株式会社	人材育成を含む農村地域のレジリエンスの強化
7	寿精版印刷株式会社	越前手漉き和紙の技術継承を支援

令和7年度受賞団体一覧

制度の活用や事業の進捗状況を詳しく知るために、静岡県伊豆市と鳥取県日南町の2団体に詳細を伺った。

■静岡県伊豆市：市民（いのち）を守るまちづくり推進事業（XR防災教育）



受賞した静岡県伊豆市市長 菊地豊氏（左から3番目）と伊豆中学校校長 駿藤衛氏（右から2番目）ほかチーム伊豆市のみなさん。中央ふたりは伊豆中学校の生徒



黄川田仁志内閣府特命担当大臣と表彰状を手にする静岡県伊豆市市長 菊地豊氏

新たな拠点の「意義」を、教育を通じて具体化へ

取り組みの舞台となったのが、2025年4月に修善寺・中伊豆・天城湯ヶ島の3地区の中学校が統合して開校した伊豆中学校です。開校にあたってハード・ソフト両面の拡充を牽引したのが、伊豆市教育委員会学校教育課の杉山暁彦主幹でした。

伊豆中学校が市の危機管理センターや有事の際に仮設住宅を建設できる防災公園に隣接していることから、「防災」は学ぶべき必然のテーマだったといいます。杉山主幹が以前から交流のあった慶應義塾大学SFC研究所の高根佐知子氏に相談したところ、デジタルネイティブ世代の学びにふさわしい、テクノロジーを用いた「XR防災教育」という先進的な手法が提示されました。

しかし、この提案を本格的に推進するには、VRゴーグル等の配備に必要な財源の確保が大きな課題となり、その解決策として企業版ふるさと納税が活用されました。



伊豆中学校の設計段階からプロジェクトに携わる伊豆市教育委員会学校教育課の杉山暁彦主幹



XR防災の講義を行った慶應義塾大学SFC研究所の高根佐知子氏

人材派遣型のメリットが活かされて

この取り組みでは、企業版ふるさと納税の「人材派遣型」も活用されました。寄附金を活用するプロジェクトの遂行・管理を担う専門人材として、三島信用金庫から市の企画財政課に派遣されたのが今回お話を聞いた深澤香織氏です。

深澤氏は伊豆市教育委員会の杉山主幹の思いに応えて、民間企業で培ったノウハウを活かし地元企業を訪ねて「中学生の防災教育に必要なデジタル機器の配備」という寄附の使途や未来につながる事業の波及効果を丹念に伝えて掛け合ったといいます。深澤氏は「伊豆市だけが潤うような事業ではありません。伊豆市に寄附をすることによって、日本の防災を考え、今後世界に羽ばたいていく子どもたちを育てるまちにしていきましょう」というメッセージを伝えることを心がけたといいます。こうして寄附件数、寄附額ともに増えていったそうです。

経緯を振り返って深澤氏は「ずっと金融機関で働いてきたので、企業がどのようなことに興味を持つのか勘所がありました。私の「外部の人間」ならではの図々しさがあったから、周りを巻き込んで関係者と良好な関係が築けたのではないかなと思っています」と話してくれました。



三島信用金庫から派遣され、企画財政課で舵を取った深澤香織氏



VRゴーグルを手に説明してくれた公野幹太君と杉山大知君

実社会の課題に挑む力を育んだ生徒たち

産官学協働の「チーム伊豆市」の追加メンバーといえるのが、新たな試みに柔軟に対応した伊豆中学校の駿藤衛校長を含む先生方と、実際にXR防災の講義を受けた生徒たちです。デジタル機器の使い方を学んだ生徒たちは「XRオリジナル防災マップ」の自主制作にも取り組みました。そして寄附企業の会長を学校に招き感謝を伝えるとともに、生徒たち自らがVRゴーグルの操作方法を説明し成果を発表したそうです。

令和7年度の表彰式に臨んだ中学1年生の公野幹太君と杉山大知君は「VRゴーグルを使って、リアルに土砂崩れなどの災害を体験したことで、自分の住んでいる場所のリスクを本当の意味で理解できたと思います」「大人たちだけに任せるのではなく、自分たちでもできることがあるということを学ぶことができたし、家でも防災の話をするようになりました」と感想を述べてくれました。

強固なチーム力が実を結ぶ

中学生たちの発言をうなずきながら聞いていた伊豆市教育委員会の杉山暁彦主幹は最後に「慶應義塾大学との確かな連携のもと、高根氏とともに6月からわずか半年あまりの間に13回もの講義を重ねてきました。高度な指導を継続的に受けたことで、生徒たちの技術力や探究心は私たちの創造を超えるほど飛躍的に向上したと感じています。行政・企業・大学そして学校現場がワンチームとなって生徒を支える。この強固な連携スキームこそが受賞の鍵でした。

大学や企業との連携というと、外から特別なリソースを持ってくるといったイメージがあると思うのですが、そうではないと考えています。ないものねだりをするのではなく、まずは自分たちの足元にある資源の価値を再定義すること。それを行政のコーディネートによって一本の『線（ストーリー）』としてつなぎ合わせていく。これこそが、地方自治体が果たすべき最もクリエイティブな役割だと確信しています」と結びました。

■鳥取県日南町：SDGsによる持続可能な共生・協働の森整備事業



表彰状を授与する黄川田仁志内閣府特命担当大臣と受賞した鳥取県日南町 副町長 角井学氏

構造的なジレンマを解消するために

中国山地のほぼ真ん中、鳥取県南西部に位置する日南町は人口4,000人弱の小さな町で、その面積の9割を森林が占めています。高齢化率は55%、角井学副町長は町の現状を「日本がこれから直面する課題の最前線にいる」と話します。

「日南町の最大資源である森林では、戦後に植えられた人工林が一斉に伐採に適した時期を迎えつつある一方で、森を維持・管理し、また収益化するにも担い手不足と高齢化によって対応できない状況が続いていました。

この課題を解決するには企業と協業して取り組む仕組みが必要だと考え、検討したのが企業版ふるさと納税の活用です。企業の知見やネットワークが加わることで、森林保全と地域づくりを同時に前進させられると考え、企業版ふるさと納税の活用を決断しました。

今では、育苗から植林、間伐、木材の生産・供給と人材育成を持続的に繰り返す循環型林業を実現しています。現在、30社に及ぶ企業が寄附を実施し、森づくりに参加しているのです」角井副町長はここに至る経緯を、そう語ってくれました。



鳥取県日南町の紹介をする副町長の角井学氏

30社に及ぶ企業の寄附をどう集めたのか

令和3年に活用事業を立ち上げ、企業が支援したい内容と町が実行可能な活動をすり合わせるために、いくつもの企業と何度も協議を重ねてきたと言います。そのなかで特に重視しているのは寄附の動機づけとなる価値の見える化でした。

「企業はそれぞれの事業規模によってCO2削減の数値目標を掲げています。寄附金の額によって、どれくらいの面積に何本の植林が可能になるか、その結果であるCO2吸収量を具体的な数値として提示することで、いくら寄附したらよいかをすぐ算出できるわけです。従業員数や車両台数など実情に合わせて、企業のCO2削減目標に直結する形で可視化するようにしています」と角井副町長は言いました。こうしてさまざまな企業のニーズに合った支援の形を導き出したことが、複数企業からの寄附につながったということです。

社員の意識醸成を促す地域活動

また日南町では寄附をしたら終わりではなく、寄附企業の社員やそのご家族に町に来てもらい、実際に植樹や下草刈りなどの森林保全活動などに参加してもらう機会を設けています。ある企業では社員旅行として希望者を社内で募ると、定員を超える応募があるといいます。

角井副町長はこのようなエピソードを語ってくれました。「ある社員の方から『実際に作業をしに来たことで、これまで数字でしか見ていなかったCO2削減目標が、日南町の1本1本の木と結び付きました』といわれたのです。地域への受け入れは寄附企業の社員の方にとって、データだけでなく実感としても感じてもらえる良い機会になっていると感じています」

企業との関わりが生んだ地域の変化

企業の社員が継続的に地域に入るようになり、地域住民の受け止め方にも変化があったといいます。活動をともにするにつれ、企業の社員やその家族を「日南町の森と一緒に守る仲間」という身近な存在として受け止められるようになり、「支援者」から「未来を共創するパートナー」へイメージが転換され、新たな交流や教育プログラムも生まれているそうです。



「小さな町がにぎわうようになりました」と語る副町長の角井学氏



「循環型林業」の仕組みと賛同してくれた企業とのつながりを語った

小さな組織だからこそその機動力が鍵

角井副町長は最後に、成功の鍵を次のように語ってくれました。「うちのようが高齢率が高い小さな町は全国どこにでもあります。でも、小さいからこそ機動的に動けるのです。組織が大きくなれば、それだけ決定までに時間がかかりますが、うちではいいアイデアが出てくれば、すぐに町長に伝え、町長がOKといえ、即実行に移せます。それがあから地元の林業者たちが活発にアイデアを出してくれ、士気も上がったのだと思います」

■まとめ：企業版ふるさと納税への期待

寄附企業、寄附を受けた地方自治体、その地域住民にとって、負担軽減・課題解決・地域価値の向上が同時に実現できる、三方よしこそ企業版ふるさと納税の魅力といえます。多くの地方自治体や企業が持続可能な地域づくりの推進力として、この制度を広く活用することが期待されています。